

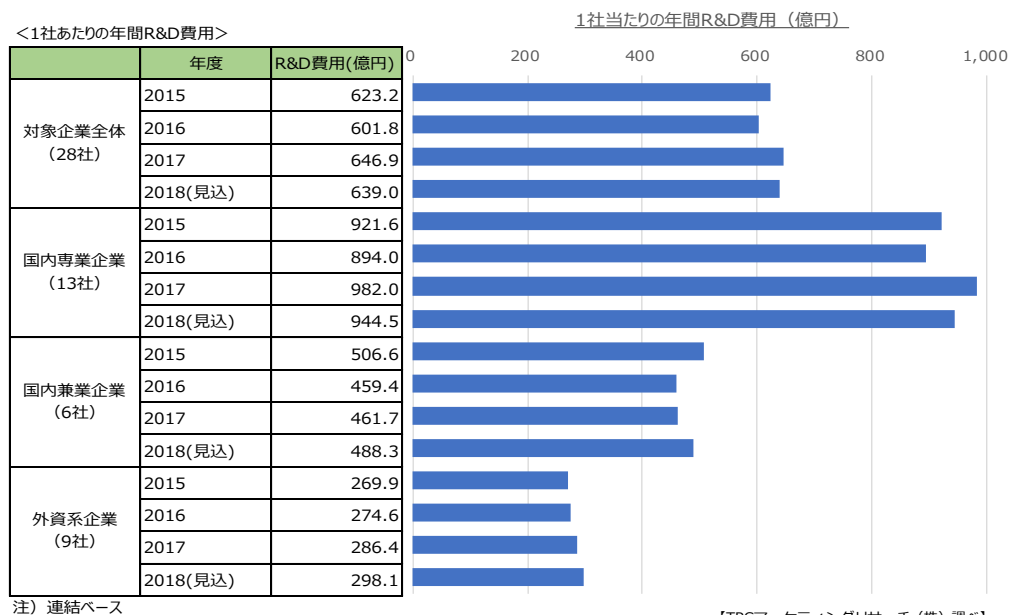
TPC マーケティングリサーチ株式会社

製薬企業の R&D 戦略について調査結果を発表

この程、TPC マーケティングリサーチ株式会社（本社＝大阪市西区、代表取締役社長＝川原喜治）は、製薬企業の R&D 戦略について調査を実施、その結果を発表した。

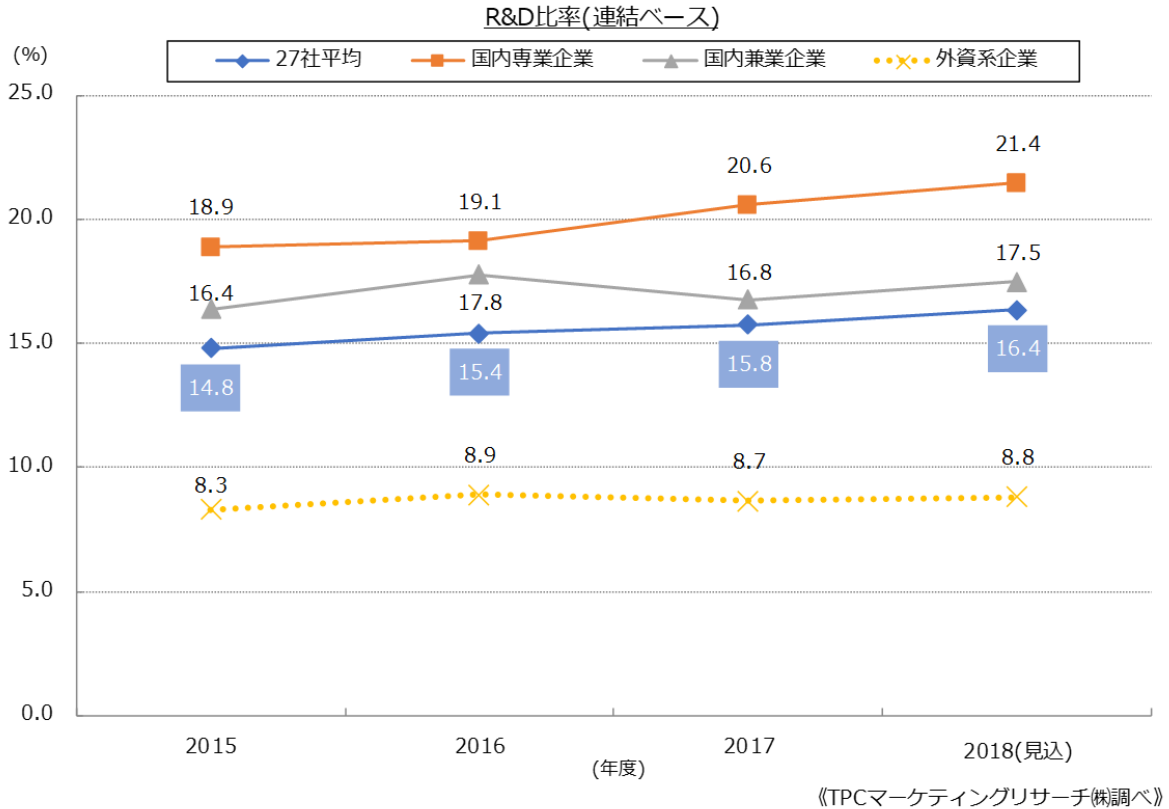
【調査結果】

2017 年度における対象企業 28 社の平均 R&D 費は、前年度比 7.5%増の 646.9 億円。



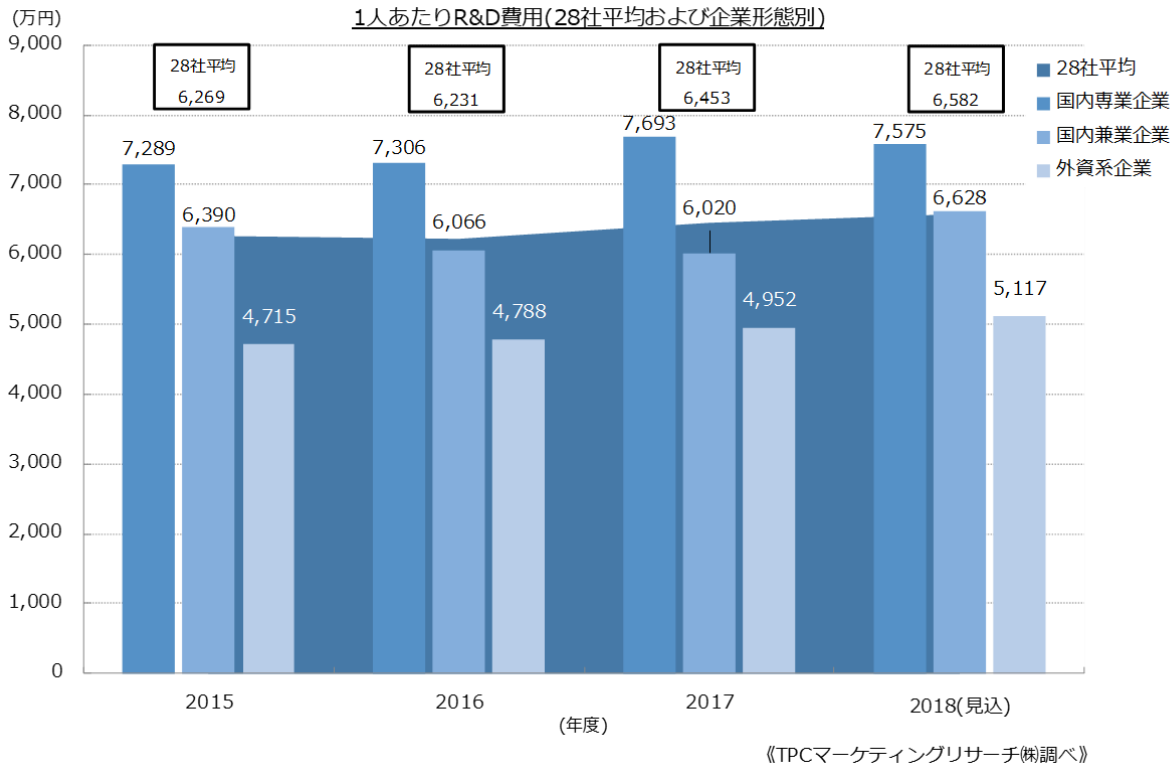
- ・ 2017 年度における対象企業 28 社の平均 R&D 費は、前年度比 7.5%増の 646.9 億円となった。
- ・ 企業形態別にみると、国内専業企業 13 社は、同 9.8%増の 982.0 億円となった。連結ベースで 13 社中 11 社が増加推移しており、科研製薬、エーザイ、田辺三菱製薬、小野薬品工業の 4 社が前年度比 20%以上の研究開発費を投入している。このうち、科研製薬は、後期開発品のパイプライン拡充に注力。エーザイは、抗癌剤「ハラヴェン」「レンビマ」や、抗てんかん剤「フィコンパ」の LCM 開発、田辺三菱製薬は後期開発品の増加に加え、ニューロダームの子会社化による研究開発費用の拡大、小野薬品工業は癌領域における開発品の増加に開発資源を投入している。
- ・ 国内兼業企業 6 社は、同 0.5%増の 461.7 億円となった。旭化成ファーマや帝人ファーマ、大塚製薬が増加した一方、日本化薬、協和発酵キリン、Meiji Seika ファルマは減少推移している。
- ・ 外資系企業 9 社は、同 4.3%増の 286.4 億円となった。企業別では、中外製薬が同 9.6%増、グラクソ・スミスクラインが同 7.6%増と伸長しているほか、サノフィ、MSD、バイエル薬品、日本ベーリンガーインゲルハイムが前年度比で増加推移している。

また、総売上高に占める R&D 比率では、
前年度比 0.4 ポイントアップの 15.8%となった。
企業形態別では、国内専業企業が 2 割超まで高まっている。



- 富士フイルム富山化学を除く対象 27 社の総売上高は、前年度比 3.9%増の 10 兆 4,543 億 4,600 万円、総 R&D 費は同 7.5%増の 1 兆 8,112 億 7,500 万円となった。これを 27 社全体の R&D 比率に換算すると、前年度から 0.4 ポイント増の 15.8%となっている。
- 企業形態別にみると、国内専業企業 12 社（富士フイルム富山化学を除く）は、同 3.3%増の 6 兆 1,282 億 7,900 万円、総 R&D 費は同 9.8%増の 1 兆 2,765 億 3,500 万円で、R&D 比率は同 1.5 ポイント増の 20.6%となった。要因としては、総売上高の伸びを総 R&D 費の伸びが上回ったことが挙げられる。
- 国内兼業企業 6 社は、同 6.1%増の 1 兆 4,516 億 4,000 万円、総 R&D 費は同 0.5%増の 2,769 億 9,300 万円となり、R&D 比率は同 1.0 ポイント減の 16.8%となった。同形態では、R&D 費は増加推移し、総売上高が大きく伸長したため、R&D 比率は縮小している。
- 外資系企業 9 社は、同 4.0%増の 2 兆 8,744 億 2,700 万円、R&D 費は同 4.3%増の 2,577 億 4,700 万円で、R&D 比率は同 0.2 ポイント減の 8.7%となった。これは、R&D 費の伸びが総売上高を上回ったことが背景にある。

R&D のパーヘッドは、前年度比 222 万円増の 6,453 万円となった。
 企業形態別にみると、国内専業企業と外資系企業で増加推移している。



- ・ R&D 要員 1 人当たりの R&D 費は、前年度比 222 万円増の 6,453 万円となった。
- ・ 企業形態別にみると、国内専業企業 13 社は、同 387 万円増の 7,693 万円となった。同形態では、R&D 費用の増加に対し、R&D 要員は減少したことで、前年度を大きく上回っている。
- ・ 国内兼業企業 6 社は、同 46 万円減の 6,020 万円となった。要因としては、R&D 費用の減少に対し、R&D 要員に大きな変動がなかったことが挙げられる。
- ・ 外資系企業 9 社は、同 164 万円増の 4,952 万円となった。中外製薬など多くの企業で R&D 費用が増加したことにより、一人当たりの R&D 費用も拡大している。

【調査要覧】

＜調査対象企業＞

国内専業企業（武田薬品工業、アステラス製薬、第一三共、エーザイ、田辺三菱製薬、大日本住友製薬、塩野義製薬、小野薬品工業、キッセイ薬品工業、富士フイルム富山化学、科研製薬、日本新薬、杏林製薬）

外資系企業（中外製薬、MSD、ファイザー、グラクソ・スミスクライン、サノフィ、バイエル薬品、アストラゼネカ、ノバルティス ファーマ、日本ベーリンガーインゲルハイム）

国内兼業企業（大塚製薬、協和発酵キリン、Meiji Seika ファルマ、帝人ファーマ、旭化成ファーマ、日本化薬）

＜調査期間＞

2019年1月～4月

＜資料名＞

「2019年 製薬企業のR&D戦略」

—ベンチャー、アカデミアとの提携を強化する各社のR&D戦略—

<http://www.tpc-osaka.com/fs/bibliotheque/mr310190460>

発刊日：2019年4月12日 頒価：97,000円（税抜）

【会社概要】

会社名：TPC マーケティングリサーチ株式会社

所在地：大阪府大阪市西区新町2-4-2 なにわ筋 SIA ビル

事業内容：マーケティングリサーチおよび調査レポートの出版

コーポレートサイト：<http://www.tpc-cop.co.jp/>

オンラインショップ「TPC ビブリオテック」：<http://www.tpc-osaka.com/>

ISO27001 認証書番号：IS598110

【本件に関するお問い合わせ】

フリーダイヤル：0120-30-6531